

## 特別会計

特別会計（企業会計を除く。）についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成 25 年度当初予算を編成しました。

その総額は、1 兆 3,552 億 56 百万円で、平成 24 年度当初予算に比べて 4,147 億 80 百万円の増となっています。

各特別会計の予算額は、第 7 表のとおりです。

**第 7 表**

### 特別会計歳入歳出予算

(単位:千円)

会 計 名	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度		比 較			
		当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	当 初 比		最 終 比	
				差引(A)-(B)	(A)/(B)	差引(A)-(C)	(A)/(C)
就 農 支 援 資 金 等	47,755	323,530	323,530	Δ 275,775	14.8	Δ 275,775	14.8
流 域 下 水 道 事 業	71,178,411	72,938,258	71,280,740	Δ 1,759,847	97.6	Δ 102,329	99.9
大 阪 府 営 住 宅 事 業	146,399,666	115,256,592	127,443,725	31,143,074	127.0	18,955,941	114.9
港 湾 整 備 事 業	6,875,633	8,501,209	8,499,587	Δ 1,625,576	80.9	Δ 1,623,954	80.9
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	16,289,259	12,745,002	12,810,992	3,544,257	127.8	3,478,267	127.2
箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	3,244,721	3,965,207	3,864,715	Δ 720,486	81.8	Δ 619,994	84.0
不 動 産 調 達	567,749	583,400	589,266	Δ 15,651	97.3	Δ 21,517	96.3
公 債 管 理	1,081,299,276	691,490,129	695,225,043	389,809,147	156.4	386,074,233	155.5
市 町 村 施 設 整 備 資 金	10,726,211	17,770,391	23,280,379	Δ 7,044,180	60.4	Δ 12,554,168	46.1
証 紙 収 入 金 整 理	10,976,679	11,106,324	11,005,597	Δ 129,645	98.8	Δ 28,918	99.7
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	922,277	1,081,432	1,081,432	Δ 159,155	85.3	Δ 159,155	85.3
中 小 企 業 振 興 資 金	6,671,940	4,657,563	2,771,973	2,014,377	143.2	3,899,967	240.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	39,489	39,523	39,523	Δ 34	99.9	Δ 34	99.9
林 業 改 善 資 金	16,536	16,565	16,565	Δ 29	99.8	Δ 29	99.8
合 計	1,355,255,602	940,475,125	958,233,067	414,780,477	144.1	397,022,535	141.4

### ■ 就農支援資金等特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき、青年等に対し就農促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 48 百万円で、24 年度当初予算に比べて 2 億 76 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 42 百万円、貸付金元利償還金 4 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、青年等就農者の就農促進に必要な資金の貸付金 24 百万円です。

## ■ 流域下水道事業特別会計

この会計は、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備並びに維持管理事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 711 億 78 百万円で、24 年度当初予算に比べて 17 億 60 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 185 億 10 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 101 億 54 百万円、市町村からの施設維持管理負担金 185 億 28 百万円、借換債等の起債 130 億 90 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、流域下水道施設及び流域汚泥処理施設の整備を図るための建設費 173 億 16 百万円、維持管理費 202 億 71 百万円、公債管理特別会計への繰出金 287 億 89 百万円です。

## ■ 大阪府営住宅事業特別会計

この会計は、府営住宅事業について、人件費及び公債費を含むフルコスト管理とし、自律的な住宅経営を展開するために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,464 億円で、24 年度当初予算に比べて 311 億 43 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、府営住宅使用料 436 億 31 百万円、府営住宅債及び借換債の起債 574 億 22 百万円、建設費等の財源としての国庫補助金 99 億 99 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、安全・安心でやさしく暮らせる住まいづくりと、地域力向上に向けたまちづくりの推進を基本的な考え方とした府営住宅の整備 177 億 23 百万円、大規模修繕を含む府営住宅の管理 166 億 32 百万円、公債管理特別会計への繰出金 952 億 2 百万円です。

## ■ 港湾整備事業特別会計

この会計は、港湾事業のうち収益事業の収支を経理するために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 68 億 76 百万円で、24 年度当初予算に比べて 16 億 26 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、港湾施設収入 47 億 35 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 12 億 63 百万円、港湾整備事業債等の起債 8 億 73 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、堺泉北港汐見沖地区（泉大津フェニックス）や阪南港阪南 2 区において、土地利用に必要なインフラ整備を進めるなど、港湾施設建設を図るための港湾整備費及び港湾施設費 11 億 46 百万円、公債管理特別会計への繰出金 40 億 66 百万円です。

## ■ 関西国際空港関連事業特別会計

この会計は、関西国際空港関連事業を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 162 億 89 百万円で、24 年度当初予算に比べて、35 億 44 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 32 億 53 百万円、公債管理特別会計からの繰入金 15 億 64 百万円、借換債の起債 101 億 73 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、空港関連事業債の元利償還金等 137 億 46 百万円、公債管理特別会計への繰出金 24 億 88 百万円です。

## ■ 箕面北部丘陵整備事業特別会計

この会計は、箕面北部丘陵整備事業（水と緑の健康都市事業）を効率的に推進するために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 32 億 45 百万円で、24 年度当初予算に比べて 7 億 20 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 27 億 26 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、水と緑の健康都市の整備を図るための建設費 16 億 56 百万円、地域開発事業債の元利償還金 8 億 90 百万円です。

## ■ 不動産調達特別会計

この会計は、公共施設用地等を先行取得するために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 5 億 68 百万円で、24 年度当初予算に比べて 16 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 5 億 68 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、公債管理特別会計への繰出金 5 億 68 百万円です。

## ■ 公債管理特別会計

この会計は、府債の発行及び償還事務を行うために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1 兆 812 億 99 百万円で、24 年度当初予算に比べて 3,898 億 9 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 2,983 億 77 百万円、大阪府営住宅事業や流域下水道事業等の特別会計からの繰入金 1,362 億 76 百万円、減債基金からの繰入金 1,919 億 5 百万円、借換債の起債 4,544 億 71 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、道路、河川、港湾、流域下水道、府営住宅、高等学校等の建設事業及び災害復旧事業の財源として発行した府債の元利償還金及び手数料 8,812 億 46 百万円、減債基金への積立金 1,750 億 47 百万円です。

## ■ 市町村施設整備資金特別会計

この会計は、府内市町村の公共施設等の整備を促進するため、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 107 億 26 百万円で、24 年度当初予算に比べて 70 億 44 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 59 億 87 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、義務教育・道路施設、その他の公共施設の整備のための貸付金 20 億円、公債管理特別会計への繰出金 47 億 37 百万円です。

## ■ 証紙収入金整理特別会計

この会計は、証紙による収入の方法により徴収した自動車運転免許証交付手数料、狩猟税などを整理するために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 109 億 77 百万円で、24 年度当初予算に比べて 1 億 30 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、証紙売りさばき代金 109 億 77 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、一般会計への繰出金 109 億 62 百万円です。

## ■ 母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び寡婦福祉法に基づき、配偶者のない女子で、現に児童を扶養しているもの又は父母のない児童に対し、母子福祉資金の貸付けを行うとともに、子が満 20 歳に達したことにより母子福祉資金の対象外となった母子又は子どもがなく、かつ、配偶者を失った女子に対し、寡婦福祉資金の貸付けを行うために設けられたもので、その経済的自立の助成と生活意欲の助長を図ることを目的として、事業開始資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 9 億 22 百万円で、24 年度当初予算に比べて 1 億 59 百万円の減となっています。

歳入予算の主なものは、貸付金元利償還金 5 億 53 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、母子及び寡婦に対する貸付金 8 億 85 百万円です。

## ■ 中小企業振興資金特別会計

この会計は、府内の小規模企業者等への創業や経営基盤強化を支援するために、公益財団法人大阪産業振興機構が実施する小規模企業者等設備貸与事業に必要な資金を貸付け、中小企業者で構成される事業協同組合、商店街振興組合などが実施する省エネ、新エネ、自家発電等の設備導入に必要な資金の貸付けを行うとともに、中小企業者等が実施する工場・店舗の集団化・共同化や共同施設の設置に必要な資金として貸し付けた中小企業高度化資金貸付金を管理するため設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 66 億 72 百万円で、24 年度当初予算に比べて 20 億 14 百万円の増となっています。

歳入予算の主なものは、一般会計からの繰入金 87 百万円、貸付金元利償還金 31 億 78 百万円です。

また、歳出予算の主なものは、小規模企業者等設備貸与資金貸付金 15 億円、省エネ設備導入等電力需給対策資金貸付金 2 億円、独立行政法人中小企業基盤整備機構に対する中小企業高度化資金貸付金に係る償還金 14 億 67 百万円です。

なお、平成 25 年度においては、小規模企業者等設備貸与事業に係る繰越金のうち、28 億円を取り崩し一般会計及び国に 14 億円ずつ返還します。

## ■ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し漁業経営の改善促進を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 3,949 万円で、24 年度当初予算に比べて 3 万円の減と なっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 1,975 万円、貸付金元利償還金 1,969 万円です。

また、歳出予算の主なものは、近代的な技術又は漁業活動の安全確保のための施設等の導入に必要な資金の貸付金 3,888 万円です。

## ■ 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、林業従事者等に対し経営の健全な発展、生産力の増大を図ることを目的として、資金の貸付けを行うために設けられているものです。

平成 25 年度当初予算は、歳入歳出それぞれ 1,654 万円で、24 年度当初予算に比べて 3 万円の減と なっています。

歳入予算の主なものは、前年度繰越金 1,519 万円、貸付金元利償還金 110 万円です。

また、歳出予算の主なものは、林野の林業的利用の高度化及び林業技術の向上を図るために必要な資金の貸付金 1,600 万円です。

## 企業会計

企業会計についても、先に述べた予算編成の方針を基本としながら、それぞれの会計の設置趣旨や目的に沿うよう十分に配慮して平成25年度当初予算を編成しました。

その総額は、収入が418億31百万円、支出が417億68百万円で、平成24年度当初予算に比べてそれぞれ366億47百万円の増、363億1百万円の増となっています。

各特別会計の予算額は、第8表のとおりです。

### 第8表

#### 企業会計予算

(単位:千円)

会計名	収入				支出				
	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	平成25年度 当初予算額 (A)	平成24年度 当初予算額 (B)	差引 (A)-(B)	(A)/(B)	
大阪府中央卸売市場事業	収益的収支	794,130	799,112	△4,982	99.4	1,007,802	1,000,353	7,449	100.7
	資本的収支	132,744	326,470	△193,726	40.7	385,399	800,419	△415,020	48.1
	計	926,874	1,125,582	△198,708	82.3	1,393,201	1,800,772	△407,571	77.4
大阪府まちづくり促進事業	収益的収支	2,003,331	1,992,322	11,009	100.6	1,474,095	1,598,044	△123,949	92.2
	資本的収支	38,901,000	2,065,932	36,835,068	1,883.0	38,901,000	2,068,000	36,833,000	1,881.1
	計	40,904,331	4,058,254	36,846,077	1,007.9	40,375,095	3,666,044	36,709,051	1,101.3
合 計	収益的収支	2,797,461	2,791,434	6,027	100.2	2,481,897	2,598,397	△116,500	95.5
	資本的収支	39,033,744	2,392,402	36,641,342	1,631.6	39,286,399	2,868,419	36,417,980	1,369.6
	計	41,831,205	5,183,836	36,647,369	807.0	41,768,296	5,466,816	36,301,480	764.0

### ■ 大阪府中央卸売市場事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、大阪府中央卸売市場事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、市場事業収益7億94百万円、市場事業資本的収入1億33百万円で、24年度当初予算に比べてそれぞれ5百万円の減、1億94百万円の減となっています。

また、支出予算額は、市場事業費用10億8百万円、市場事業資本的支出3億85百万円で、24年度当初予算に比べてそれぞれ7百万円の増、4億15百万円の減となっています。

## ■ 大阪府まちづくり促進事業会計

この会計は、地方公営企業法の規定に基づき、まちづくり促進事業に係る計理を行うために設けられているものです。

収入予算額は、まちづくり促進事業収益 20 億 3 百万円、まちづくり促進事業資本的収入 389 億 1 百万円で、24 年度当初予算に比べてそれぞれ 11 百万円の増、368 億 35 百万円の増となっています。

また、支出予算額は、まちづくり促進事業費用 14 億 74 百万円、まちづくり促進事業資本的支出 389 億 1 百万円で、24 年度当初予算に比べてそれぞれ 1 億 24 百万円の減、368 億 33 百万円の増となっています。



## 補正予算（第1号）

平成25年度当初予算については、先のとおり編成しましたが、同じ2月定例府議会において一般会計を増額する補正予算（第1号）が議決されました。

この補正予算（第1号）により、一般会計の総額は第9表のとおりとなっています。

### 第9表

#### 平成25年度一般会計歳入歳出予算の推移

##### 1 歳 入

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
府 税	1,050,757,000	0	1,050,757,000
地 方 消 費 税 清 算 金	162,879,000	0	162,879,000
地 方 譲 与 税	124,460,000	0	124,460,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	1,327,000	0	1,327,000
地 方 特 例 交 付 金	4,700,000	0	4,700,000
地 方 交 付 税	255,300,000	0	255,300,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,910,000	0	1,910,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,153,026	0	4,153,026
使 用 料 及 び 手 数 料	18,341,260	0	18,341,260
国 庫 支 出 金	220,605,887	0	220,605,887
財 産 収 入	9,565,197	0	9,565,197
寄 附 金	8,365,804	0	8,365,804
繰 入 金	108,949,964	595,723	109,545,687
諸 収 入	522,261,635	0	522,261,635
府 債	401,268,000	0	401,268,000
<b>合 計</b>	<b>2,894,843,773</b>	<b>595,723</b>	<b>2,895,439,496</b>

##### 2 歳 出

(単位:千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
議 会 費	3,178,447	0	3,178,447
総 務 費	136,342,321	0	136,342,321
福 祉 費	438,063,679	0	438,063,679
健 康 医 療 費	81,229,052	0	81,229,052
商 工 労 働 費	504,303,545	0	504,303,545
環 境 農 林 水 産 費	16,251,535	0	16,251,535
都 市 整 備 費	133,930,923	0	133,930,923
住 宅 ま ち づ く り 費	7,930,362	0	7,930,362
警 察 費	250,174,819	0	250,174,819
教 育 費	661,765,014	595,723	662,360,737
災 害 復 旧 費	650,793	0	650,793
諸 支 出 金	660,023,283	0	660,023,283
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000
<b>合 計</b>	<b>2,894,843,773</b>	<b>595,723</b>	<b>2,895,439,496</b>

## 補正予算（第1号）

私立学校施設の耐震化の現状及び重要性を踏まえ、平成25年度から平成27年度までの3か年を集中取組み期間として私立学校施設の耐震化を支援するため、国（文部科学省）の補助制度に府独自に上乗せする補助制度を創設します。

このため、対応する必要経費について、所要の補正を行い、5億96百万円を増額しました。

その内容は、次のとおりです。

### ・歳入

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
繰 入 金	596	財政調整基金繰入金

### ・歳出

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	主 な 内 容
教 育 費	596	私立学校耐震化緊急対策事業費補助金